

中国復旦大学と学術交流会を開催しました

3月9日（土）の午後に、青山貴子学長をはじめ、国際共同研究センター学術交流団は復旦大学の日本研究センターを訪問し、学術交流会を開催しました。

開会の挨拶で、青山貴子学長は復旦大学から招聘していただいたことに感謝の意を表し、山梨学院大学の国際化と国際共同研究センターの立ち上げの経緯を紹介した上で、今回、復旦大学日本研究センターとの学術交流会を開催できたことは、両大学ないし両国の国民の相互理解の促進に大いなる意義を有すると述べ、会議の成功を祝福しました。そして、日中両国の研究者が学術交流を深め、具体的な相互連携へと繋げる期待を寄せました。

復旦大学日本研究センターの胡令遠センター長は、青山貴子学長をはじめ国際共同研究センターの中国学術交流団の一行の来訪に対し歓迎の意を表し、両研究機関の学術交流を通じ、両大学の交流促進に大変有意義な成果をもたらすと述べました。また、同センターは、日本研究を深化するとともに関連する研究論文・図書、報告書の出版を積極的に推進し、高レベルの教育とともに北京大学などと博士課程院生の研究発表フォーラムも毎年開催していると紹介してくれました。



学術交流会はまず、山梨学院大学法学部の特任教授上條醇により「日本における住環境の変遷とマンション法改正」、復旦大学日本研究センターの袁堂軍教授により「日中経済関係の展望：価値連鎖と価値観との兼ね合いを図る」と題する基調講演を行いました。

上條教授は、日本の長期的な経済、財政の歴史を踏まえて不動産政策の変遷を紹介し

ました。特に日本では少子高齢化が進み、相続人不存在による空き家問題の増大及び関連法律の修正の必要性を論じました。不動産所有権は中国と異なりますが、少子高齢化による空き家問題への対応は中国の不動産政策にも参考になるのではないかと指摘しました。



袁教授は日中経済関係を展望する際、グローバルな視野を重視すべきであるとし、特に国際的バリューチェーンの再調整には、価値観要素の影響は大きいと指摘しました。そのため、CPTPP、IPEF の影響で中国を拠点とする外資企業や一部の中国企業はベトナム、メキシコへ移転する傾向がみられる一方、中国は世界の工場から世界の消費市場へ、内需は国内生産と国内消費ともに振興する必要があり、製品と産業のアップグレードには日本製が重要であり、中国国内市場での現地生産、現地販売型の日系企業は、RCEP の発足の意味が大きいと述べました。最後に、日中経済関係の発展は、バリューチェーンと価値観との兼ね合い（バランス）を図れるいくつかの方策を提示しました。



基調講演後、二つのセッションに分けて学術交流を行いました。第一セッションでは、政治と外交をめぐり、両大学の研究者から三つの報告がありました。

まず、熊達雲特任教授は、「日本国家安全保障戦略から見る日本外交の行方について」をテーマにして、日本内閣による「国家安全保障戦略」に提示された、中国は「これまでにない最大な戦略的挑戦者」という重大な政策変換と日中両国政府が提起している戦略的互惠関係との矛盾を指摘しました。さらに、中日両国の政治・経済関係は転換期を迎えている最中に、両国関係の行方はどこに向かうかについて中日両国で冷静な思考、分析が不可欠であると述べました。



高蘭教授は、「岸田政権の対外政策のビジョン、特徴及び行き方」について論じました。まず、岸田内閣の外交政策の概況を簡単に触れてから、以下の岸田内閣の政策ビジョンと特徴を分析しました。①分断から協調へ、②防衛力抜本的強化による外交力の強化、③内政優先による外交政策バランスの調整、特に安倍型の多国間協調外交と比べて岸田

型の低空飛行外交政策の特色、④低姿勢から正姿勢へ。最後に日中関係への影響及び「ポスト岸田」とアメリカ大統領選挙について分析、議論しました。



復旦大学日本研究センター所長補佐王広涛准教授は、「日本外交におけるミニラテラリズムとマルチラテラリズム」をテーマとして報告を行いました。彼は、東アジアにおいて歴史問題の安全保障化、経済問題の安全保障化、グローバルガバナンス問題の政治外交問題化などの世界をブロック化する現状を分析して、地政学、地経学の変遷を紹介しました。また日本外交において、QUAD、AUKUS のようなミニラテラリズムと CPTPP、Japan-EUEPA のようなマルチラテラリズムが併存していることを具体的に説明しました。



第二セッションにおいて、経済・社会をめぐる両大学の研究者から三つの報告が行われました。

劉曙麗准教授は、「RCEP 発足の経緯と利用状況—日本側のデータによる分析」を報告しました。彼女は、日本の視点を見れば、CPTPP と RCEP は大変重要な二つメジャー多

国間経済協力協定であるとし、日本側の各経済連携協定別（EPA）の第一種特定原産地証明書のデータから見ると、輸出において、RCEP の利用は、タイなどの二国間 EPA を超え、かつ増加傾向にあり、その中で、特に中国への輸出が大きなシェアを示しました。また輸入においても、RCEP の利用件数（4634 件）は CPTPP（1335 件）よりはるかに大きく、そのうち、中国からの輸入（3188 件）はシェアが高く、日中両国の企業内貿易・東アジアの生産ネットワークの現状では、RCEP は CPTPP より経済的な利益が大きいと説明しました。



復旦大学日本研究センター・姜若予助理研究員は、「高齢社会における自動化と雇用」について、サーベイ論文を発表しました。彼女は研究の理論的な背景を紹介した上で、産業用ロボットの技術進歩及び自動化ロボットの供給及び生産への資本投入が増加しつつある傾向が特に米国、ドイツ、日本など先進国において堅調に表れているとし、産業用ロボットが労働市場に与える影響について、学界ではコンセンサスが得られていないが、各国の産業構造や職業構造、労働市場の特徴に関連して、自動化とグループ間の賃金格差について、実証分析を行いました。そして、自動化ロボットの導入が進んでいる中国において、今後どのように雇用への影響があるのかなどの課題を検証していきたいと述べました。



復旦大学日本研究センター副所長・賀平教授は、「中国における国際日本研究の翻訳（1993-2016）」について、報告を行いました。報告は1993年1月～2016年12月までに中国大陸で出版された日本研究をデータベースに収録した歴史、政治、外交、経済、社会、文化、芸術の7分野、計4716件の文献をもとに、タイトル、訳者、出版社、出版年、原作のタイトル、原作の著者、著者の国籍、原作の出版社、出版時間などのカテゴリーに分類した上に、中国における日本研究の翻訳の特徴を明らかにしました。



報告後、熱のこもった活発な討論が行われ、充実した学術研究交流ができたと参加者一同から高い評価を受けました。



最後に国際共同研究センター熊達雲センター長と復旦大学日本研究センター賀平副センター長により総括を行いました。このような学術研究交流は両大学の学術研究の進歩にとって有益だけでなく、両国関係の更なる発展、両国の国民の相互理解の促進にも微力ながら寄与するもので、これからも続けていくことを双方で確認しました。

復旦大学は、世界の大学ランキングでは東京大学、京都大学と肩を並べるトップレベルの総合大学の一つです。復旦大学日本研究センターは1990年に設立され、その設立趣旨は、中日関係を軸として、日本の政治、経済、社会、文化に関する研究と交流を全面的に展開し、日本研究と日本との交流を通じて、東アジアの研究と交流を推進することにあるという



(執筆：劉曙麗 校正：上條醇)